

2017年6月6日 全11頁

経済構造分析レポート -No.59-

長時間労働の是正で消費は増えるのか？

全体への影響は小さいが、個別ではプラスとマイナスが入り混じる

経済調査部
主任研究員 溝端 幹雄
研究員 石橋 未来

[要約]

- 労働時間の削減が余暇時間等の変化を通じて消費に与える影響を定量的に検証した。
- 労働時間が削減されると大半の余暇時間は増加するが、「交際・付き合い」「食事」等の時間は減少するため、消費全体に与える有意な影響は確認できなかった。
- しかし個別に見ると、食料、衣料、交際費にはマイナス、光熱、教養娯楽、理美容、身の回り用品ではプラスの影響がありそうだ。消費全体が盛り上がる好循環を作るには、労働生産性の向上による賃金引き上げが必要だろう。
- 余暇時間の約半分はテレビに費やされるが、特に現役世代を中心にインターネットの利用時間が拡大する中で、今後、ネットショッピングでの購入額が多い旅行関連や食料品、家電といった分野での消費拡大が期待される。

1. 労働時間の削減で余暇が増えるものの、消費全体への影響は小さい

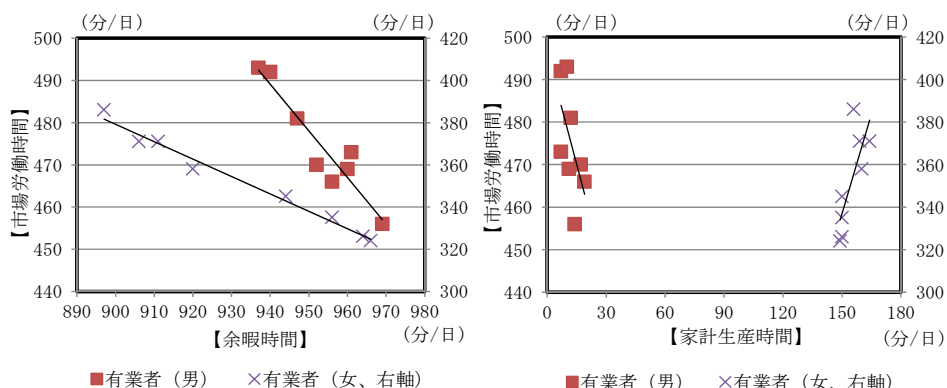
長時間労働の是正やプレミアムフライデーによる余暇の増加が消費に与える影響が注目されている。その一方で、残業代が削減されると、消費にはマイナスの影響を与える可能性もある。そこで本稿では、労働時間の削減が余暇時間等の変化を通じて消費に与える影響を定量的に示すことにしたい。

労働時間と余暇・家事労働時間の関係

図表1は、労働時間と余暇時間および家事労働時間（家計生産時間）の関係を男女別に示したものである。この図表から明らかなように、労働時間の削減は余暇時間の増加につながりやすい。

一方、家事労働時間については、男性では労働時間が削減されると増えるものの、女性では逆に減る傾向にある。OECD 諸国の横断面データでは、労働時間が短い国ほど男女共に家事労働時間は長くなりやすいことが示される。これまで日本では男性の家事労働時間が極端に少ない分、女性に家事労働が偏っていたが、近年は徐々にではあるが家事労働の分業が進んでいることや、家電の普及等により女性の家事労働時間が減っていることもあり、日本では男女で反対方向の動きが出ているものと思われる。後で見るように、男女を合わせた家事労働時間と労働時間のデータに相関が見られないのは、こうした理由があるものと考えられる。

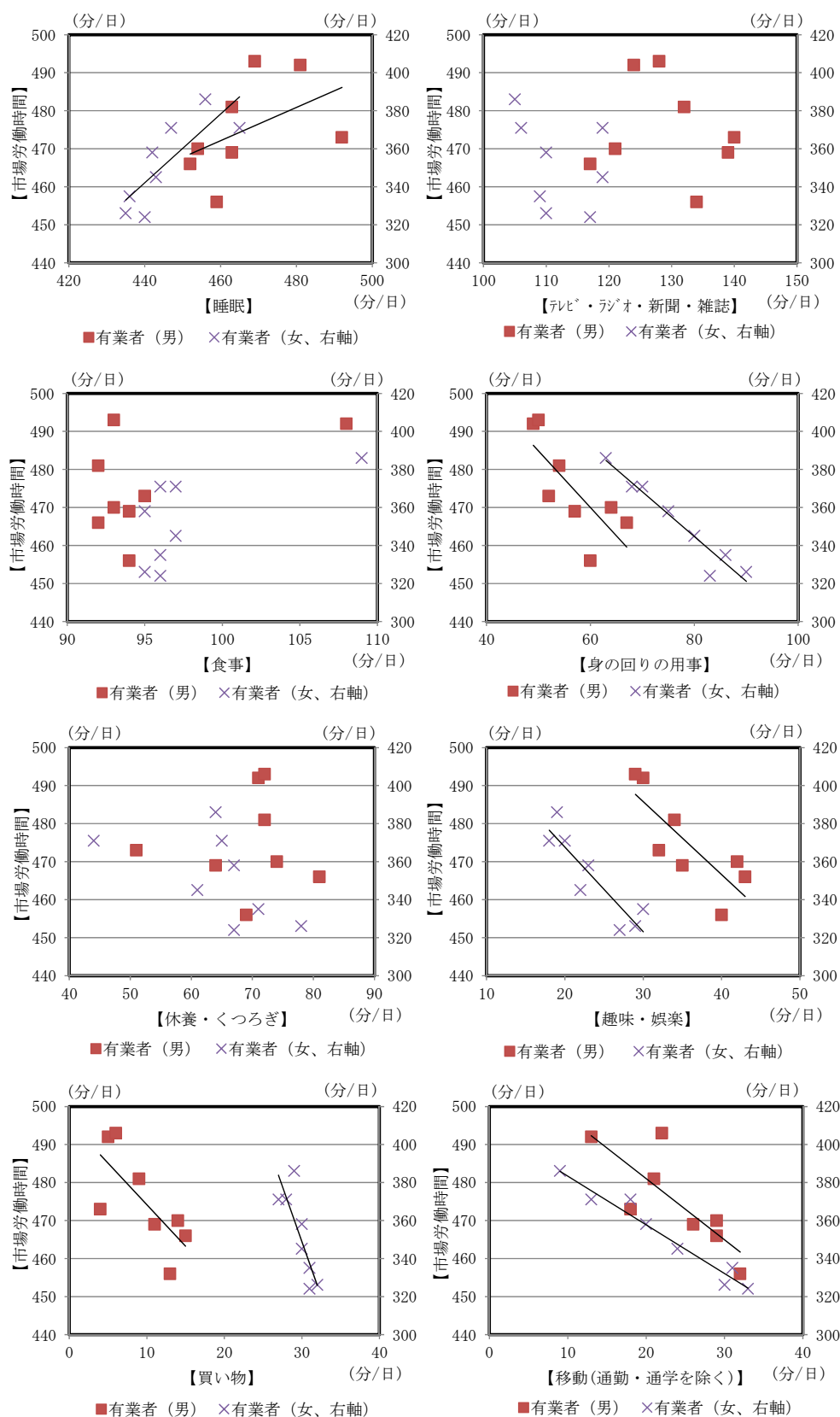
図表1 労働時間と余暇・家事労働時間の関係



(注1) データは1976年～2011年。有業者とはふだんの就業状態を指している。
 (注2) 市場労働時間は「仕事」「通勤・通学」、家計生産時間は「家事」「介護・看護」「育児」、余暇時間は「睡眠」「身の回りの用事」「食事」「学業」「買い物」「移動(通勤・通学を除く)」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」「趣味・娯楽」「スポーツ」「ボランティア活動・社会参加活動」「交際・付き合い」「受診・療養」「その他」を指す。用語の定義は黒田[2012]に従った。
 (出所) 総務省「社会生活基本調査」、黒田祥子[2012]「日本人の余暇時間:長期的な視点から」『日本労働研究雑誌』(No.625、pp.32-44、労働政策研究・研修機構)より大和総研作成

労働時間と余暇・家事労働時間の内訳との関係を描いたグラフが図表2と図表3である。両者に明確な関係性が見られるものもあるが、一見すると関係が明瞭でないものも存在する。これは、年齢階級ごとに行動パターンが異なるとそれぞれの影響が互いに相殺し合うことで、全年齢を合計したデータでは両者の関係性が見えてこない場合があるためだ。

図表2 労働時間と余暇・家事労働時間の関係（続き）

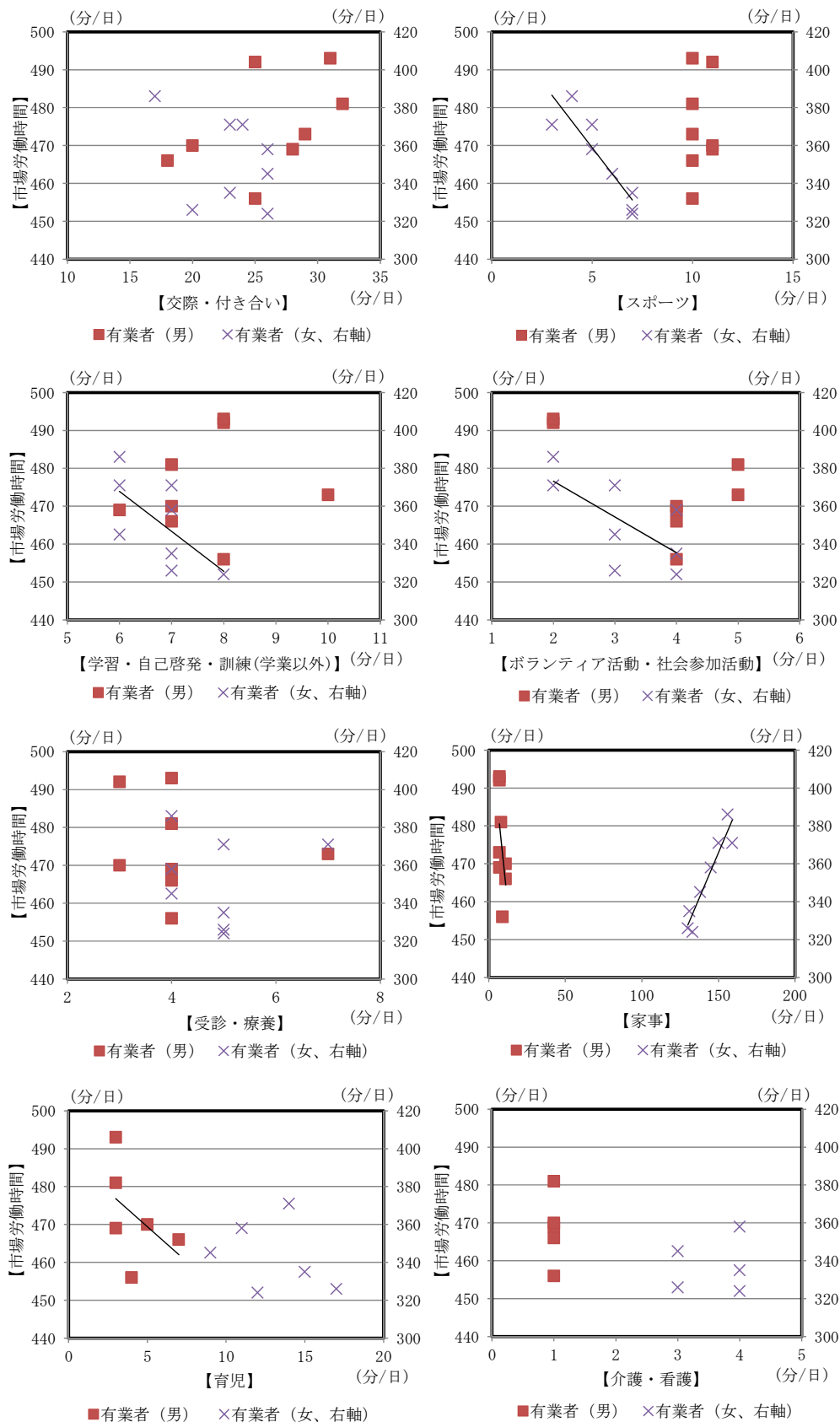


(注1) データは1976年～2011年。有業者とはふだんの就業状態を指している。

(注2) 市場労働時間は「仕事」「通勤・通学」を指す。

(出所) 総務省「社会生活基本調査」、黒田祥子[2012]「日本人の余暇時間：長期的な視点から」『日本労働研究雑誌』(No.625、pp.32-44、労働政策研究・研修機構)より大和総研作成

図表3 労働時間と余暇・家事労働時間の関係（続き）



(注1) データは1976年(育児は1986年、介護・看護は1991年)～2011年。有業者とはふだんの就業状態を指している。
 (注2) 市場労働時間は「仕事」「通勤・通学」を指す。
 (出所) 総務省「社会生活基本調査」、黒田祥子[2012]「日本人の余暇時間:長期的な視点から」『日本労働研究雑誌』(No.625、pp.32-44、労働政策研究・研修機構)より大和総研作成

労働時間 1%削減で余暇のうち「交際・付き合い」「食事」時間は減少、消費全体は変わらず

そこで、1976年から直近（2011年）までの年齢階級別のパネルデータを使い、各年齢階級に固有の行動パターンを除去した上で、労働時間が余暇・家事労働時間に与える影響を統計的に明らかにしたものが図表4である。

労働時間が1%削減されると大半の余暇時間は増加する。例えば、ドライブ、旅行といった「移動（通勤・通学を除く）」「買い物」「趣味・娯楽」、入浴、化粧、パーマ・カット、エステ等の「身の回りの用事」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」などの時間が増える。また、サンプル数は少ないものの、家事労働時間のうち「介護・看護」の時間も増える傾向にある。

一方、余暇時間のうち「交際・付き合い」「食事」等の時間は減少するのが分かる。これは労働時間が削減されると、仕事関係での付き合いや食事の時間が減ることかもしれない。

図表4 労働時間の1%削減が各時間・消費に与える影響

	(市場)労働時間	▲1.0		備考
時間	余暇時間	0.4	***	
	移動(通勤・通学を除く)	6.3	***	
	買い物	4.0	***	
	ボランティア活動・社会参加活動	3.6	***	
	スポーツ	3.5	***	
	趣味・娯楽	3.1	***	
	身の回りの用事	1.8	***	
	学習・自己啓発・訓練(学業以外)	1.1	**	
	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	0.9	***	他の変数で制御
	休養・くつろぎ	0.6	***	
	睡眠	▲0.3	***	
	食事	▲0.4	**	
	交際・付き合い	▲0.9	**	
	受診・療養	-		
	家計生産時間	-		
家事	-			
介護・看護	2.8	**	データは1991年から	
育児	-		データは1986年から	
消費	消費総額	-		
	食料	▲0.4	**	
	住居	-		
	光熱・水道	0.9	***	
	家具・家事用品	-		
	被服及び履物	▲2.3	***	
	保健医療	1.3	***	
	交通・通信	-		
	教育	▲3.3	*	
	教養娯楽	0.9	**	
	その他の消費支出(諸雑費)	1.7	**	身の回りの用事↑
その他の消費支出(交際費)	▲0.4	**	交際・付き合い↓	

(注1) 数字は%。***は1%有意水準、**は5%有意水準、*は10%有意水準。

(注2) 消費への影響は所得、金融資産・負債(全て実質値)、世帯人員、相対価格による影響を除去。

(出所) 総務省「家計調査」「社会生活基本調査」、黒田祥子[2012]「日本人の余暇時間:長期的な視点から」

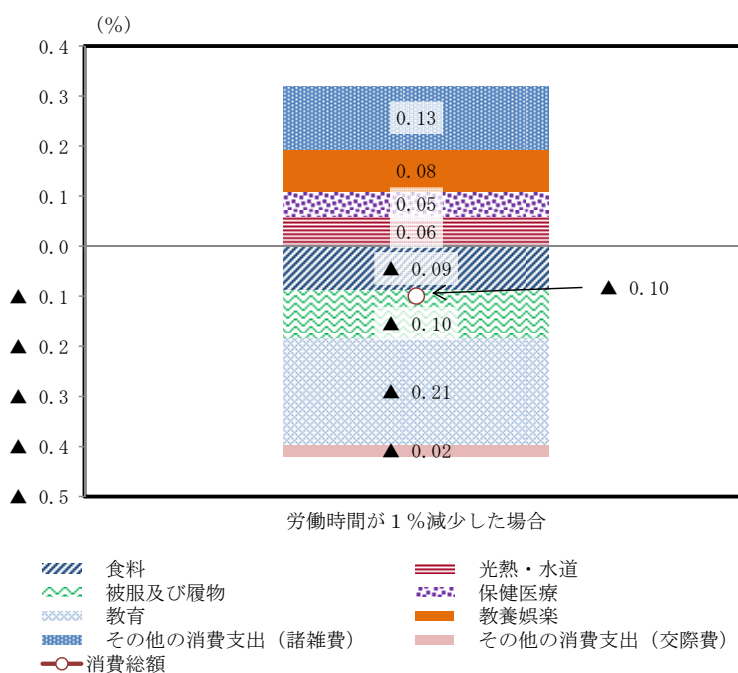
『日本労働研究雑誌』(No.625, pp.32-44、労働政策研究・研修機構)より大和総研作成

次に、所得、金融資産・負債、世帯人員が消費に与える影響をコントロールした上で、労働時間の削減がマクロの消費全体に与える影響について分析したが、こちらは統計的に有意な関係は確認できなかった。これは、労働時間の削減が個別の消費に与える効果にはプラスとマイナスがあり、両者が互いに相殺し合うことで消費全体には影響しないためだと考えられる。

2. 個別の消費項目（セクター）で見ると、プラスとマイナスの効果が入り混じる

それを確認するため、個別の消費項目（セクター）が労働時間の1%削減によりどのような影響を受けるのかについても推計し、統計的に関連が見られる消費項目を機械的に積み上げることで、消費全体への影響を試算した。なお、個別の消費に対する影響を見る上では、所得や金融資産・負債、世帯人員に加えて、相対価格の動きも制御する必要がある。そこで、ここでは相対価格の影響も除去した上で、労働時間1%の削減が個別の消費に与える影響を見ている。

図表5 労働時間の1%削減が消費総額に与える影響についての機械的試算



(注) 消費総額への影響は、労働時間が1%減少した場合に各消費額に有意に影響を与えるものに関して、2016年の消費総額に占める各消費項目のウェイトを乗じて機械的に積み上げて試算した。但し、その他の消費支出における(諸雑費)と(交際費)はそれぞれ、労働時間の減少による「身の回りの用事」の増加、「交際・付き合い」の減少を通じて影響している。

(出所) 総務省より大和総研作成

食料、衣料、交際費はマイナス、光熱、教養娯楽、理美容、身の回り用品ではプラス

労働時間の削減によって消費にマイナスの影響となる（消費が減る）費目は、最も顕著なのが「教育」であり、次いで「被服及び履物」「食料」「その他の消費支出（交際費）」と続く。統計的には「教育」に与える影響は強く支持されるわけではない（有意水準が10%とやや高め）が、「被服及び履物」「食料」「その他の消費支出（交際費）」については統計的に有意に効いている。

その一方で、労働時間の削減によって消費が増える項目もある。例えば、化粧品やカット・美容院等の理美容関係を含む「その他の消費支出（諸雑費）」が増えるほか、テレビやパソコン、ケーブルテレビ受信料、ゲーム関連、ペット関連、書籍、旅行、スクール（英会話学校等）やスポーツジムの月謝代、スポーツ用品などの「教養娯楽」「光熱・水道」、健康保持用摂取品やマッサージなどを含む「保健医療」の分野でも消費にプラスの影響が見られる。

余暇時間の変化を通じた消費に対する波及経路

労働時間の削減が消費に与える具体的な波及経路を特定するため、図表6は各余暇時間と消費項目の関係をまとめたものである。

例えば、労働時間の削減は「食事」や「交際・付き合い」の時間を減らし、「食料」「被服及び履物」「その他の消費支出（交際費）」といった消費が減る。その一方で、労働時間の削減で「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」や「身の回りの用事」の時間は増えるので、「光熱・水道」「教養娯楽」、理美容関連の「その他の消費支出（諸雑費）」といった消費を増やす効果がある。

図表6 余暇時間の変化を通じた消費に対する波及経路

余暇時間	消費項目	余暇⇒消費
食事	食料	+
交際・付き合い		+
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	光熱・水道	+
身の回りの用事		+
交際・付き合い	被服及び履物	+
睡眠	保健医療	-
移動(通勤・通学を除く)	交通・通信	+
買い物		+
趣味・娯楽		-
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	教養娯楽	+
移動(通勤・通学を除く)		+
身の回りの用事	その他の消費支出(諸雑費)	+
交際・付き合い	その他の消費支出(交際費)	+

(注1) 余暇時間が消費項目に与える影響は1%~10%水準で有意なものを抜粋。

(注2) 消費への影響は所得、金融資産・負債(全て実質値)、世帯人員、相対価格による影響を除去。

(出所) 総務省より大和総研作成

このように個別の消費で見ると、労働時間の削減が消費に与える影響にはプラスとマイナスが混在するため、消費全体への影響が小さくなっている。つまり、労働時間の削減は余暇時間の変化を通じて、消費項目の配分を変化させる可能性が高いと言える。

もちろん、労働時間の削減は残業時間の削減による残業代の減少、つまり所得の減少にもつながる懸念がある。今回の推計では、所得が消費に与える影響を排除した上で、労働時間の削減自体がもたらす影響だけを抽出している。しかし、残業代の削減は家計所得の減少というルートを通じて、短期的には消費にマイナスとなる可能性がある。中長期的にも従来の雇用慣行が変わらない場合、所得が減少しマクロ的な消費が抑制されるシナリオの実現性は高まる。

したがって、長時間労働が是正される中で消費全体が盛り上がる好循環を作るには、やはり労働生産性の向上による時間当たり賃金の引き上げが必要だ。労働時間の上限規制だけでなく、勤務間インターバル制度の早期普及や、従来の業務の棚卸し・職務の明確化・リカレント教育(社会人の再教育)の充実など、労働生産性を高める雇用環境の整備がポイントとなる。足下の人手不足が雇用環境の改善を通じて労働生産性を向上させる契機となれば、消費に対してプラスになるものと思われる。

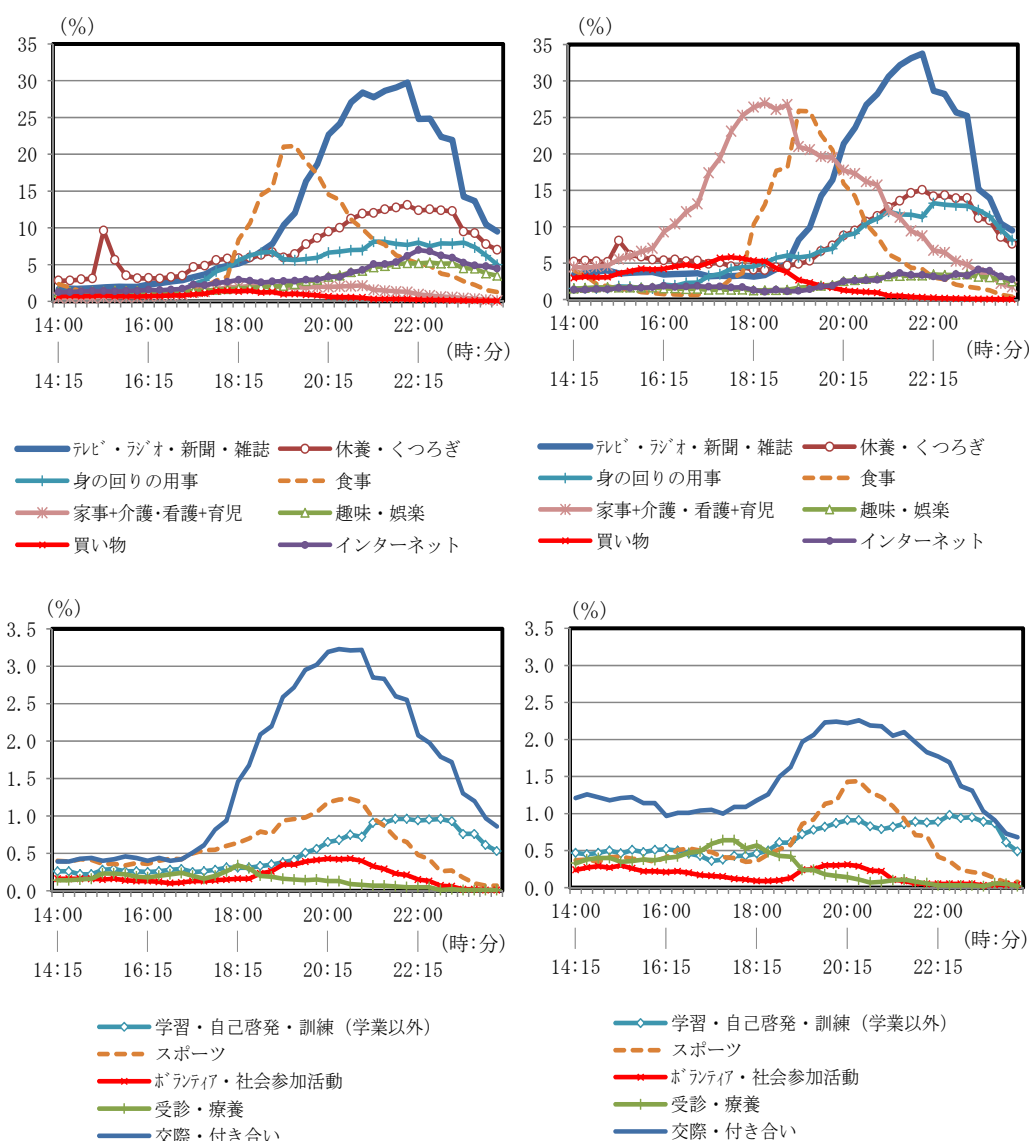
3. テレビ視聴時間の短縮でネットショッピングが拡大する可能性

夕方以降にテレビを見る人々の割合が急激に増える

過去のデータによる分析では、労働時間の削減はテレビ視聴時間の拡大をもたらすことが分かった。これは時間帯別の人々の行動を見るとより明らかとなる。

図表7は時間帯別に占める各余暇・家事行動を行っている人々の割合（行動者率）を示したものである。パート労働者が多い女性の有業者では、平日・午後になると「介護・看護」や「育児」を含む家事労働が増えて、男女共にフルタイムの労働者が終業時間を迎える夕方以降には「食事」をする人々の割合が増える。

図表7 時間帯別有業者の余暇・家事行動の配分割合（2011年、左：男性、右：女性）



(注1) 有業者の平日の行動者率を表示。行動者率とは、ある時間帯において特定の行動をしている人の割合を指す。

(注2) インターネット行動の場所は自宅および移動中を対象とし、学校・職場等を除いている。ここには買い物、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、趣味・娯楽、交際・付き合いといった行動が含まれている。

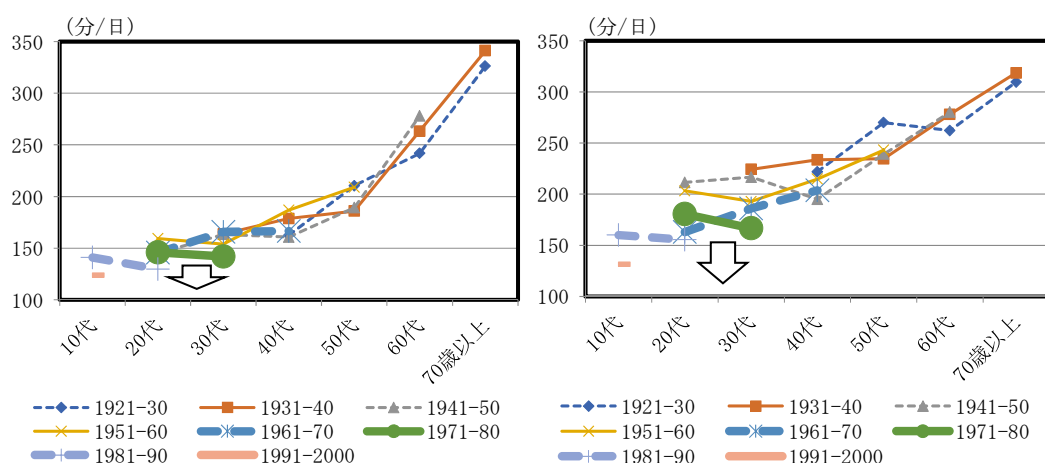
(出所) 総務省「社会生活基本調査」より大和総研作成

そしてそれが終わると、急激に増えるのが「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」に時間を費やす人々の割合だ。もちろん、「休養・くつろぎ」「身の回りの用事」「インターネット」「趣味・娯楽」も増えるが、現在進められているプレミアムフライデーが普及すると、テレビを中心にこれらの行動が前倒しとなり、様々な経路を通じて消費に波及していく可能性がある。

現役世代で進むテレビ離れ、その一方でネットショッピングの利用は拡大

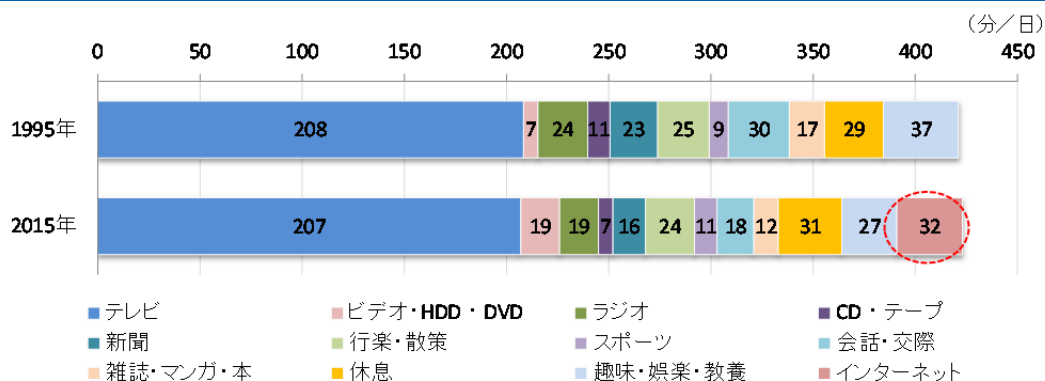
しかし近年では、現役世代（特に1961年以降生まれ〔現在56歳以下の人々〕）ほど、テレビの視聴時間が減ってテレビ離れが顕著になっている（図表8）。結果的に、労働時間が削減されても現役世代である有業者のテレビ視聴時間はそれほど増えず、推計された消費に与える効果は弱くなるかもしれない。

図表8 年齢階級別・世代（出生年）別テレビ視聴時間（左：男性、右：女性）



(注) 週平均の視聴時間は、(平日のテレビ時間量×5+土曜のテレビ時間量+日曜のテレビ時間量)/7により算出した。
(出所) NHK放送文化研究所「国民生活時間調査報告書」より大和総研作成

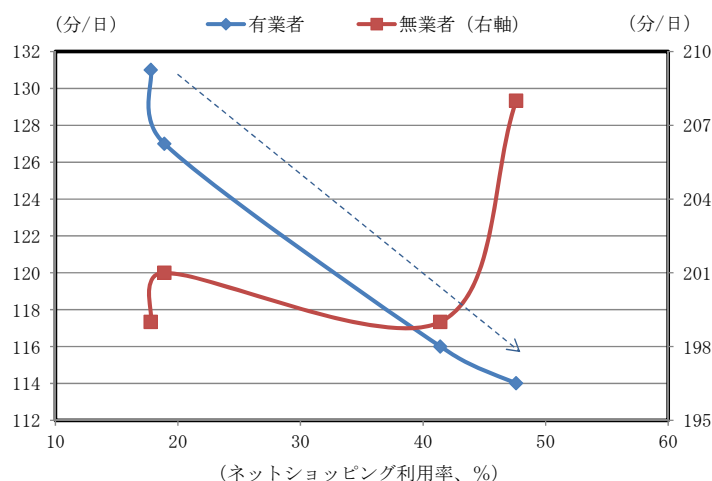
図表9 余暇時間に占めるインターネット利用の拡大



(注1) 行為者の平均時間に行為者比率をかけているため、合計時間が自由行動時間の合計とはならない。
(注2) グラフは国民全体の週平均時間。週平均時間は(平日の時間量×5+土曜の時間量+日曜の時間量)/7により算出した。
(注3) インターネットは「趣味・娯楽・教養のインターネット」。
(出所) NHK放送文化研究所「2015年国民生活時間調査報告書」「日本人の生活時間・1995-NHK国民生活時間調査」日本放送出版協会より大和総研作成

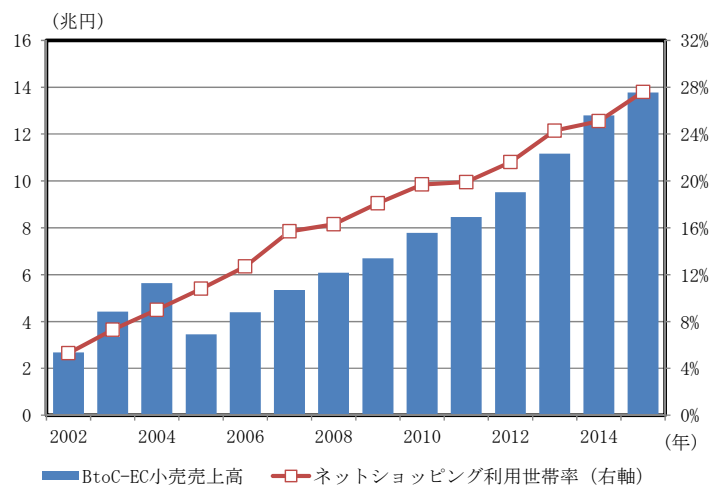
実際、図表 9 を見ても、国民全体では余暇時間に占めるテレビ視聴時間は高齢化の影響でほとんど変わらないが、若い世代を中心とした現役世代の余暇時間の使い方の変化により、インターネットの利用時間は拡大している。さらに、図表 10 が示すように、有業者において、テレビ視聴時間の短縮とネットショッピングの利用率の高まりに相関関係が見られ、それを受けて、ネットショッピング市場は拡大の一途を辿っている（図表 11）。

図表 10 就業有無別・テレビ視聴時間とネットショッピング利用率（1996 年～2011 年）



(注1) ネットショッピング利用率はインターネット利用者に占めるネットショッピング利用者の割合。1996年の利用率のデータがないため、1997年のもので代替した。
 (注2) 縦軸のテレビ等視聴時間には、ラジオ・新聞・雑誌に費やす時間も含まれる。
 (出所) 総務省「社会生活基本調査」「通信利用動向調査」より大和総研作成

図表 11 ネットショッピング利用世帯率と BtoC-EC 小売売上高（2002 年～15 年）



(出所) 総務省「通信利用動向調査」より大和総研作成

総務省「家計消費状況調査」によると、直近の 2016 年におけるネットショッピングの中身は、現役世代では旅行関連の支出（宿泊料、運賃、パック旅行費）や食料品、家電等の購入額が多くなっている。長時間労働の是正が進めば、ネットショッピングを通じた旅行関連や食料品、家電といった分野での消費拡大が期待でき、同時に労働生産性が高まれば、他の消費分野にも波及していくものと思われる。

以上

【経済構造分析レポート】

- ・ No. 58 溝端幹雄「長時間労働の是正は本当に実現するのか？－周辺制度を含む一体的な『慣行』是正がカギに」2017年4月12日
- ・ No. 57 石橋未来「外国人労働力は介護人材不足を解消しない－雇用環境の改善が先」2017年4月5日
- ・ No. 56 笠原滝平・山口茜「トランプ政策は雇用増加につながるか－IT化の進展が労働投入を抑制」2017年3月1日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・笠原滝平・山口茜・廣野洋太「日本経済中期予測（2017年2月）－非連続的な世界の変化を前に、日本は何をすべきか？」2017年2月6日
- ・ No. 55 溝端幹雄「日本のビジネス環境ランキングを上げるには何をすべきか？－行政手続きの数・時間が3分の1、費用半減で3位は射程圏内に」2016年12月27日
- ・ No. 54 石橋未来「オバマケアはどう変わるか？－米国医療制度の転換となるか、トランプ氏の本気度が問われる」2016年12月5日
- ・ No. 53 石橋未来「財政依存度が高まる米国医療保険制度－高齢化や高額処方薬が影響する大統領選後のオバマケア」2016年11月1日
- ・ No. 52 廣野洋太・溝端幹雄「現役世代の将来不安と消費－満たされなかった貯蓄動機が個人消費の回復を阻む」2016年10月31日
- ・ No. 51 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・山口茜「都市と地方のこれからを考える－多様な働き方を実現するために」2016年9月23日
- ・ No. 50 笠原滝平「一括りにしてはいけないインバウンド－外国人旅行者の季節性、地域性等に配慮した適切な対応が求められる」2016年9月8日
- ・ No. 49 笠原滝平「高付加価値化がもたらす輸出構造の変化－日本の輸出構造は量から質へ稼ぎ方が変化」2016年8月31日
- ・ No. 48 石橋未来「2025年までに必要な介護施設－大都市近郊や地方都市での整備が急務」2016年8月25日
- ・ No. 47 溝端幹雄「地方の所得格差と分配問題を考える－地域間格差縮小の主役は企業、家計への波及は道半ば」2016年8月5日
- ・ No. 46 石橋未来「待機児童問題が解消しない理由－海外との比較で見る日本の保育政策の課題」2016年7月8日

その他のレポートも含め、弊社ウェブサイトにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>